

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信 Vol. 8

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、2024年10-12月期の当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご報告致します。

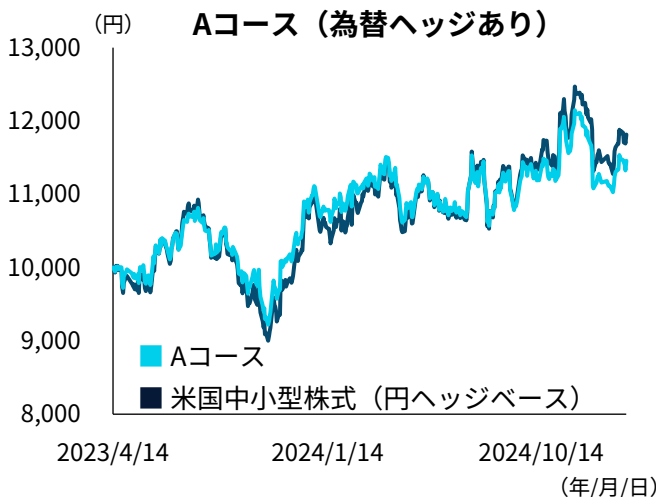
引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当レポートのサマリー



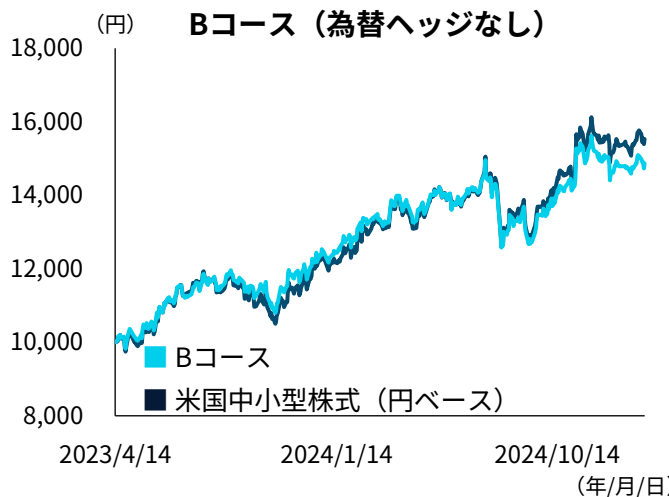
- 2024年10-12月期の米国中小型株式は、米新政権による政策への期待が株価押し上げ要因となったものの、米国での利下げ観測の後退を主な背景に次第に上げ幅が削られました。当ファンドでは情報技術関連での銘柄選択などがパフォーマンスの押し上げに寄与しました。米国株式市場では一部の銘柄への選好が強まり、中小型株式は相対的に割安な水準にとどまっていますが、**魅力的な銘柄に投資する好機**と捉えています。
- 当ファンドの運用に当たっては、インフレをはじめとするマクロ経済要因を考慮しながらも、**経験豊富な運用プロフェッショナルとの協働を通じた綿密な企業調査と慎重な銘柄選択で「未来の大型企業」の発掘**を目指します。

基準価額、米国中小型株式の推移（2025年1月31日時点）



基準価額	騰落率 (設定来)	純資産総額
11,458円	+14.6%	45億円

2025年1月31日時点



基準価額	騰落率 (設定来)	純資産総額
14,870円	+48.7%	413億円

2025年1月31日時点

期間：2023年4月14日（設定日）～2025年1月31日

- ・ 基準価額は1万口当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・ 米国中小型株式は2023年4月14日を10,000として指数化しています。
- ・ 表示期間において、分配金のお支払いはありません。
- ・ 米国中小型株式はラッセル2500指数の税引前配当込みのリターンを用いて、円ヘッジベースおよび円ベースに換算しています。指数および為替に関しては、当ファンド基準価額の算出基準日に対応する日のデータを使用しています。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

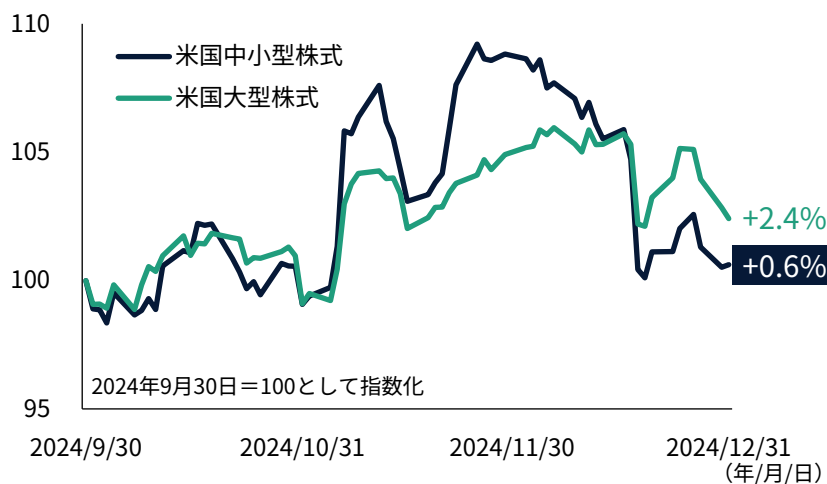
2024年10-12月期の市場環境

当該期間における米国中小型株式は+0.6%（米ドルベース）と小幅に上昇しました。

米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、議会選挙において共和党が上下両院で多数派党となったことから、政治的な先行き不透明感が後退しました。また、減税や規制緩和が企業業績に対する追い風になるとの見方もあり、株価を押し上げました。ただ、株式市場の上昇を受けて短期的な過熱感が意識されやすかったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の内容が金融緩和に慎重と受け止められ、押し戻されました。

米国中小型株式は+0.6%と上昇したものの、大型グロース株にけん引された米国大型株式の+2.4%を下回りました。

米国中小型株式、米国大型株式の推移（米ドルベース）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成 期間：2024年9月30日～2024年12月31日

- ・ 米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、米ドルベースのリターンを使用しています。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

2024年10-12月期の運用状況、投資行動

プラス寄与

■ 情報技術セクターでの銘柄選択

マーベル・テクノロジー（半導体）

人工知能（AI）向け製品の量産を背景にデータセンター関連での売上高が大幅増となったことが好感され、株価上昇。

■ エネルギーセクターでの銘柄選択

エクスパンド・エナジー（天然ガス）

企業合併により、大きなシナジー効果を実現するとの期待から株価上昇。

新規・追加投資した銘柄

■ イグザクト・サイエンシズ（ヘルスケア）

同社が提供するがん検査製品の利用増加が見込まれるほか、新製品の発売も業績の押し上げ要因になるとみて新規投資。

■ アドバンスド・ドレナージ・システムズ（建築資材）

排水管メーカー。よりコスト効率が高く、持続可能な素材への転換や新経営陣による施設高度化などの取り組みが今後の成長につながるとみて、新規投資。

マイナス寄与

■ ヘルスケアセクターでの銘柄選択

モリーナ・ヘルスケア（マネージドケア）

米新大統領による管理医療（マネージドケア）に対する批判などを受けて、業界への逆風が強まるとの懸念が広がり、株価下落。

■ 情報技術セクターでの銘柄選択

CACIインターナショナル（情報ソリューション）

米国政府機関向けに各種ソリューションを提供しており、米大統領選挙を手掛かりに今後の政府支出を巡る不透明感などが意識され、株価下落。

一部・全売却した銘柄

■ アルタ・ビューティー（美容製品販売）

事業環境が変化するなかでのコスト管理能力や成長ペースの減速を巡る懸念を背景に全売却。

■ バイオテクネ（ヘルスケア）

ライフサイエンス関連の試薬・機器を多角的に手掛ける。バイオ医薬品に対する需要の減速や中国での需要の低迷が同社の事業への逆風と判断し、全売却。

- ・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。
- ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

米政権の政策は景気の押し上げに寄与する可能性、インフレへの影響を注視

米国では良好な雇用環境、強い資産効果や金融引き締めの一服などを背景に経済の堅調さが維持されています。加えて、トランプ大統領が掲げる**減税や規制緩和は景気押し上げ効果**として作用するとみられ、目先の米国経済は好調とみられます。**米国中小型株式指数**に組み入れられている企業との関係性を考えた場合にも、**米国内における売上比率が米国大型株式指数の構成企業と比較して高い**ことを踏まえれば、トランプ大統領の米国重視の政策運営や企業による製造拠点の米国内回帰のトレンドもポジティブな要因とみられ、中小型企業の業績に対する追い風が期待されます。ただ、新政権による関税政策や不法移民の取り締まり・強制送還はインフレ率の上昇につながり得るとみられます。当ファンドの運用チームでは、トランプ政権による政策は経済や企業業績に対してプラスとマイナスの両面があると捉えており、影響を慎重に分析しています。

一部銘柄に対する選好の集中は魅力的な投資機会を提供

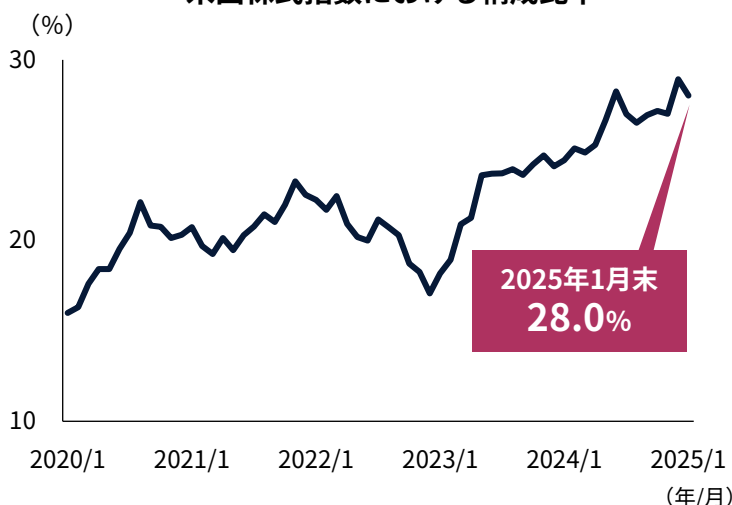
米国株式市場では、マグニフィセント・セブン^{*}を中心とする一部の銘柄に投資家の選好が集中してきましたが（左下図ご参照）、足元ではマグニフィセント・セブン

の株価上昇の勢いがやや弱まっています。こうした動きはこれまで相場をけん引してきたエヌビディアの株価調整が一因ですが、中国の新興企業ディープシークが低コストで高性能なAIモデルを開発したことが契機でした。ディープシークのような**画期的な製品・サービスを提供する企業の台頭**は、AIのさらなる普及を促しつつも、**超大型テクノロジー株式の牙城を崩し、これまで出遅れていた銘柄に資金がシフトする流れを作る先鞭となる可能性も**考えられます。投資マネーの集中に伴い米国中小型株式が相対的に割安にとどまるなか（右下図ご参照）、当ファンドの運用チームでは最近の相場環境に関して魅力的な銘柄を組み入れる好機とみており、ファンドのリターンに貢献する優良企業の見極めに注力しています。

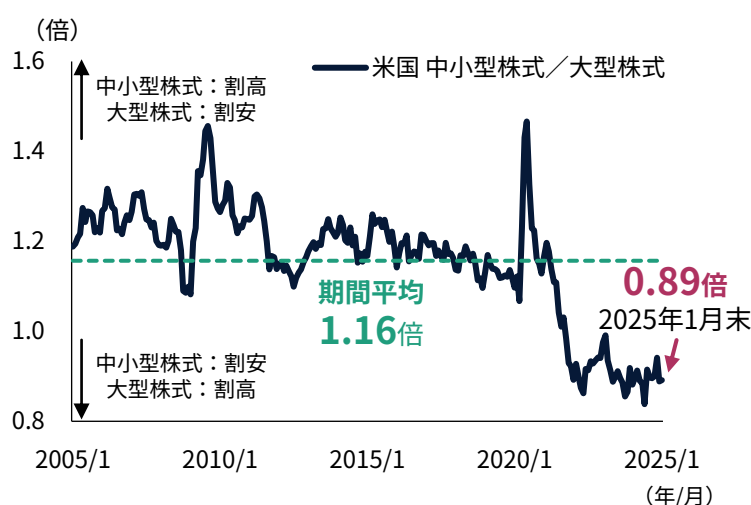
綿密な企業調査と慎重な銘柄選択で長期的な投資成果を追求

足元では米新政権の政策やインフレに関する先行き不透明感が漂っており、こうした**マクロ要因に対する配慮は欠かせないものの、ポートフォリオ運営のメインドライバーとはせず**、綿密な企業調査と慎重な銘柄選択を続けることこそが投資成果につながるものと考えています。当運用チームでは引き続き、**長期的な投資成果に焦点**を当て、成長力やバリュエーションの観点で有望と見込まれる銘柄の組み入れを進める方針です。

マグニフィセント・セブン^{*}
米国株式指数における構成比率



バリュエーションの推移



*アップル、エヌビディア、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、テスラを指します。

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成

【左図】マグニフィセント・セブンの構成比率はラッセル3000指数に占める割合を月次で計算。期間：2020年1月末～2025年1月末

【右図】バリュエーションの推移は相対バリュエーションを示しています。株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、中小型株式（ラッセル2500指数）のPERを大型株式（S&P500）のPERで割って表示しています。期間：2005年1月末～2025年1月末

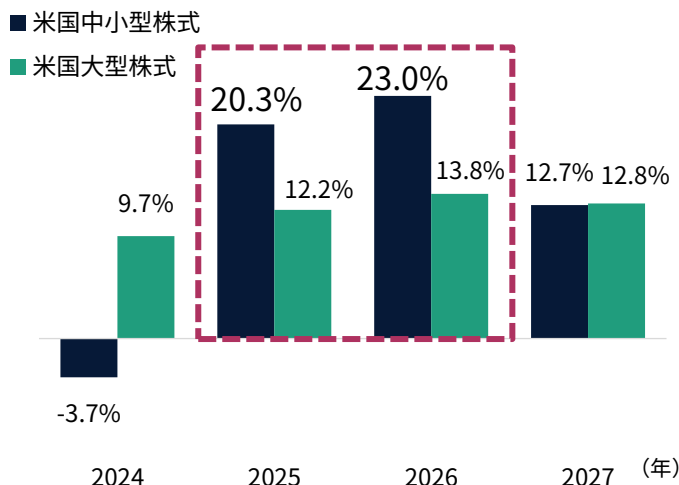
・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：米国企業の業績見通し

AIの普及など大型テクノロジー企業を取り巻く良好な事業環境を主な背景として、米国における大手企業の堅調な業績が目立っており、**大型株式に分類される企業の一株当たり利益（EPS）は2025年以降も2桁成長が見込まれています**。半面、**中小型株式に分類される企業**に関しては、2024年にかけてさえない状況だったものの、**2025年、2026年には大型株式を上回る高いEPS成長率が予想されており、力強い業績回復が米国中小型株式の押し上げ要因として期待されます**。先々は米新政権による減税や規制緩和の具体的な内容や進捗が注目されますが、それらが各業界・各企業に及ぼす影響はまちまちとなるかもしれません。良好な事業環境を維持する企業や政策の強い追い風を受ける企業の見極めがこれまで以上に求められる局面を迎える可能性があり、綿密な調査と適切な判断が資産運用のカギとなりそうです。

米国中小型株式、米国大型株式のEPS推移（対前年比、成長率）

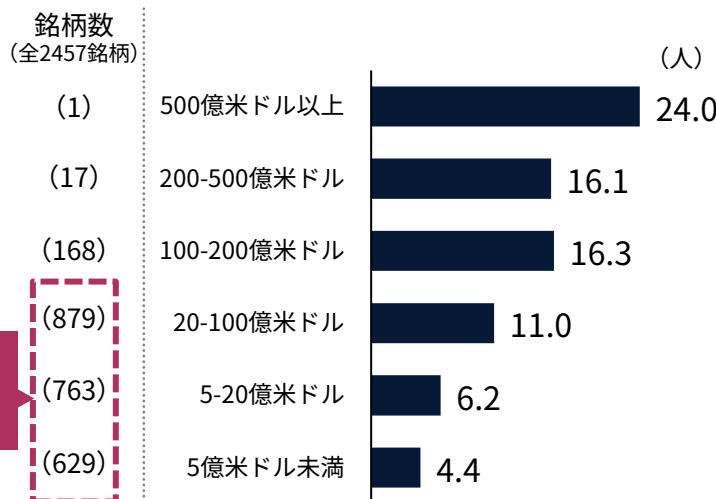


出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 期間：2024年～2027年、全期間についてファクトセットが集計した予想値を含みます。ファクトセットが集計した2025年2月25日の予想値。
 ・米国中小型株式はラッセル2500指数、米国大型株式はS&P500の税引前配当込み、を使用しています。

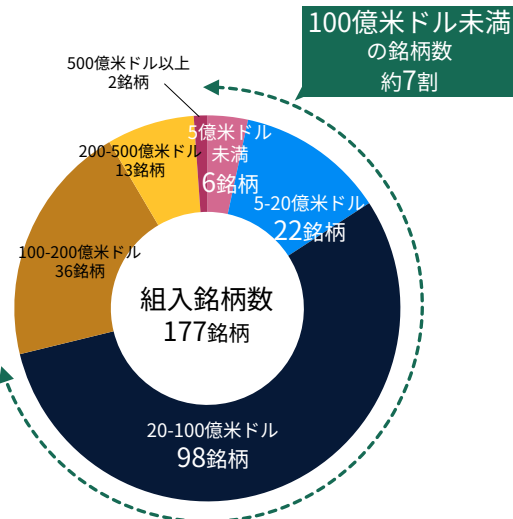
ご参考：中小型銘柄は注目を集めていない有望銘柄の宝庫

時価総額規模が小さい企業に対する**株式アナリストのカバー数**は、規模の大きな企業と比較して相対的に**少なくな**っています。一方、**中小型株式指数を構成する銘柄数は9割超が時価総額100億米ドル未満**となっており、市場参加者に正当な評価を受けていない、あるいはまったく知られていない銘柄が数多く存在すると考えられます。一般的に中小型銘柄に関する情報は大型銘柄と比較して限定的なものの、ティー・ロウ・プライス・グループが有する中小型株式に関する調査・分析での60年以上の歴史、そのなかで築き上げた投資先企業との関係性、業界でのプレゼンス、経験豊富なポートフォリオ・マネージャーによる協働などを通じて、「未来の大型企業」の発掘をはかります。

米国中小型株式指数・構成銘柄 時価総額別 アナリスト平均人数



当マザーファンド 時価総額別銘柄数



・米国中小型株式指数はラッセル2500指数。時価総額別アナリスト平均人数、当マザーファンド時価総額別銘柄数ともに2025年1月末時点。
 ・時価総額区分の5-20億米ドル、20-100億米ドル、100-200億米ドル、200-500億米ドル、は各範囲の下限を以上、上限は未満として区分。
 ・当マザーファンド時価総額別銘柄数はティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンドに関する情報です。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：組入上位20銘柄（2024年12月末時点）

	銘柄名	概要	比率	時価総額
1	リビティ (米国、ヘルスケア)	診断事業やライフサイエンス事業を提供。遺伝性疾患の早期発見サービスや、感染症検査、ダウン症や不妊症のスクリーニング製品などを提供。	1.59%	135億米ドル
2	ブルカー (米国、ヘルスケア)	分析・診断機器の開発を手がける。ライフサイエンス研究、医薬品、バイオテクノロジーなどにおいて精密性を求められる分野での機器に強みを持つ。	1.48%	89億米ドル
3	ボンティエ (米国、情報技術)	環境センサー、燃料装置、車両搭載型決済ハードウェア、リモート管理・ワークフローソフトウェアなどを手掛ける産業機械メーカー。	1.38%	54億米ドル
4	シンプリー・グッド・フーズ (米国、生活必需品)	栄養、健康食品の開発、販売に従事する消費者向け食品・飲料会社。栄養バー、シェイク、スナック菓子、冷凍食品などを販売。	1.37%	39億米ドル
5	テレデザイン・テクノロジーズ (米国、情報技術)	幅広い分野で利用される特殊精密機器・デバイスを開発する企業。月や火星の探査で使用されるセンサーなども開発・製造。	1.36%	217億米ドル
6	ヘモネティクス (米国、ヘルスケア)	血漿（けっしょう）収集装置やドナー管理ソフトウェアシステム、抗凝固剤などの血漿関連製品を手がけるヘルスケア企業。	1.27%	38億米ドル
7	クーパー (米国、ヘルスケア)	コンタクトレンズ事業と医療機器事業を展開。医療機器では産婦人科医を対象にした診断用製品、手術関連計器などに強みを持つ。	1.20%	182億米ドル
8	インター・パフューム (米国、生活必需品)	広範な世界的な一流ブランドの香水および関連製品の製造、マーケティング、流通を手掛ける。主に欧米で事業を展開。	1.18%	42億米ドル
9	PTC (米国、情報技術)	製品ライフサイクル管理（PLM）や3Dモデリング（CAD）などのソリューションを通じて顧客企業の効率性向上や業務コストの削減に貢献。	1.15%	221億米ドル
10	シールド・エア (米国、素材)	製造業など幅広い顧客に梱包自動化装置をはじめとする製品・サービスを提供。食品加工業の顧客向けには食品用包装システムも供給。	1.15%	49億米ドル
11	シルガン・ホールディングス (米国、素材)	化粧品、食品、飲料、パーソナルケア製品といった市場向けにディスペンサーや特殊な容器を製造。ペットフード用のカスタム容器も手掛ける。	1.14%	55億米ドル
12	CCCインテリジェント・ソリューションズ (米国、情報技術)	損害保険業界向けのソフトウェア（SaaS）を手掛ける。保険会社、修理会社、部品サプライヤーなどを結び付けるプラットフォームを提供。	1.13%	74億米ドル
13	インターナショナル・ペーパー (米国、素材)	紙製品と包装用商材を製造する製紙メーカー。工業用の段ボールから、家庭用のおむつといった不織布製品まで幅広く提供。	1.11%	186億米ドル
14	エクスパンドエナジー (米国、エネルギー)	天然ガスや石油を生産するための資産の取得、探査、開発に従事。約5000の天然ガス井の権益を含む、非在来型天然ガス資産を有する。	1.11%	231億米ドル
15	ケーシーズ・ジェネラル・ストアーズ (米国、生活必需品)	米国17州で2600店舗以上のコンビニエンスストアを展開。食品、飲料、タバコなどを取り扱い、ピザ、ドーナツなどを作り立てで提供。	1.10%	148億米ドル
16	ハノーバー・インシュアランス・グループ (米国、金融)	損害保険やサービスの提供を手掛ける保険会社。製品や事業から生じた事故に対する補償や、商用自動車や労働者の債務補償などを取り扱う。	1.06%	55億米ドル
17	アシュラント (米国、金融)	モバイル機器、家電製品、自動車向けの保証サービスや、住宅向けの火災保険・災害保険・家財保険などを提供。	1.06%	109億米ドル
18	エランコ・アニマル・ヘルス (米国、ヘルスケア)	家畜・ペット・養殖向けの医薬品（ワクチン、寄生虫駆除剤、抗生物質など）の開発・製造・販売を手掛ける。	1.05%	58億米ドル
19	OGEエナジー (米国、公益事業)	エネルギー会社。米国中南部を中心に電力公益事業（発電・送電・配電・売電など）と天然ガス関連事業（輸送・貯蔵・採掘など）を行う。	1.01%	83億米ドル
20	アグコ (米国、資本財・サービス)	農業用機器および関連交換部品の製造・流通に従事。トラクター、コンバイン、自走式噴霧器などを提供。	1.00%	69億米ドル

組入銘柄数：181銘柄

出所：ファクトセット、各社ホームページや決算資料などをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ ティー・ロウ・プライス 米国中小型株マザーファンドに関する情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 上記の個別銘柄等は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

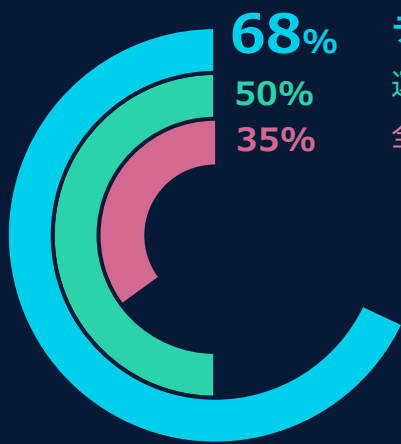

約940名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年12月末時点。1米ドル=157.160円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2024年6月時点



68% ティー・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 ・ 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国中小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の中小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株式を主要な投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

信託期間	原則として無期限(設定日:2023年4月14日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
決算日	毎年8月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年8月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	購入代金	手数料率							
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)							
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)								
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)								
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。									
信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **T. Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会